

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年1月11日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）
【会社名】	株式会社リテールパートナーズ
【英訳名】	RETAIL PARTNERS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 康男
【本店の所在の場所】	山口県防府市大字江泊1936番地
【電話番号】	0835(20)2477（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 清水 実
【最寄りの連絡場所】	山口県防府市大字江泊1936番地
【電話番号】	0835(20)2477（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 清水 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年11月30日	自 2023年3月1日 至 2023年11月30日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (千円)	169,218,531	181,344,758	226,740,411
経常利益 (千円)	3,957,591	5,509,280	6,181,743
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,509,841	3,588,775	2,917,803
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,958,983	5,258,141	2,909,570
純資産額 (千円)	74,804,621	79,134,219	75,158,715
総資産額 (千円)	118,953,106	126,230,229	117,240,809
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	57.28	83.57	66.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.9	62.7	64.1

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.32	24.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

(スーパーマーケット事業)

2023年3月1日付で、当社の連結子会社である株式会社マルミヤストアを存続会社とする吸収合併を実施したことにより、同じく当社の連結子会社(孫会社)であった株式会社新鮮マーケット及び株式会社マルミヤ水産が消滅したため、第1四半期連結会計期間より両社を連結の範囲から除外しております。

2023年3月22日付で、当社の連結子会社である株式会社丸久が株式会社ハットリーの株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より、同社及び同社の連結子会社である有限会社シード宮崎を連結の範囲に含めております。

(ディスカウントストア事業)

2023年3月1日付で、当社の連結子会社である株式会社マルミヤストアを存続会社とする吸収合併を実施したことにより、同じく当社の連結子会社(孫会社)であった株式会社アタックスマートが消滅したため、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。

これらの結果、2023年11月30日現在において、当社グループは、当社、連結子会社10社、関連会社3社により構成されることとなりました。なお、株式会社ハットリーのみなし取得日を2023年5月31日としているため、第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

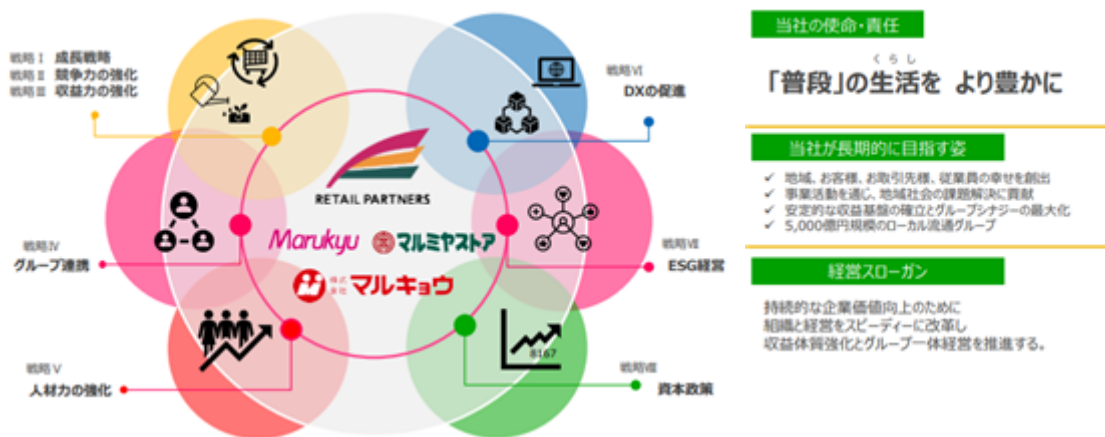
経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類」へ移行されるなど、社会経済活動の正常化に向けた動きが一層強まり、緩やかな回復基調となりました。一方で、長期化するウクライナ情勢やエネルギー・原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、外食・サービス産業の回復に伴う内食需要の低下、物価高騰を背景とした消費マインドの低迷、原材料や仕入価格の値上がり、人件費や光熱費、物流費等の運営コストの増加などが懸念され、一層厳しい経営環境となっております。

このような環境のなか、当社は、「持続的な企業価値向上のために組織と経営をスピーディーに改革し、収益体質強化とグループ一体経営を推進する」をスローガンに掲げ、2022年2月期から2024年2月期までの3ヶ年にわたる第2次中期経営計画の最終年度をスタートいたしました。

第2次中期経営計画



基本戦略	当第3四半期連結累計期間における取り組み内容
成長戦略	◆ 株式会社ハットリー（宮崎県宮崎市）の株式を取得し、同社及び同社の子会社である有限会社シード宮崎（宮崎県宮崎市）の2社を当社グループの子会社といたしました。これにより、九州南部のシェア拡大とシナジー効果の創出を見込んでおります。
収益力の強化	◆ 当社、株式会社アークス及び株式会社パローホールディングスで結成いたしました「新日本スーパーマーケット同盟」のグループ力を生かし、限定商品の開発及び販売、消耗資材の共同調達を行いました。
グループ連携の強化	◆ マルミヤストアグループの組織再編を行い、株式会社アタックスマート、株式会社新鮮マーケット及び株式会社マルミヤ水産を株式会社マルミヤストアへ吸収合併いたしました。子会社の経営資源を統合することにより、スーパーマーケット事業及びディスカウントストア事業における経営の効率化及び安定化を図りました。
D X の促進	◆ 事業会社3社で構成するプロジェクトを組成し、自社電子マネーの利用促進、スマホアプリの活用に関する検討を進めております。
E S G 経営	◆ サステナビリティ推進委員会を中心として、「地域環境」「地域社会」「人権と多様な人材」の3つのマテリアリティについて、様々な取り組みを実施しております。このうち、気候変動の分野に関して、SCOPE 3の算定、カーボンプライシング、炭素強度分析及びシナリオ分析を実施し、検証・検討を進めました。
資本政策	◆ 取締役会決議に基づく自己株式の取得を実施し、株主還元と資本効率の向上を図りました。当第3四半期連結累計期間において当該決議に基づき取得した自己株式数は224,800株であります。

このほか、昨今の物価上昇を踏まえ、賃金のベースアップなどを実施し、従業員の待遇改善を図りました。今後とも引き続き、人材育成や働きがいのある職場を目指した、人への投資を推進してまいります。

なお、当社、株式会社アークス及び株式会社パローホールディングスで結成いたしました「新日本スーパーマーケット同盟」では、分科会の再編を行い、商品分科会・業務改革分科会・サステナビリティ分科会・次世代領域開発分科会・マネジメント分科会の5つの分科会にて、商品開発や経費削減、人材育成などの共同の取り組みを進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
	連結累計期間	連結累計期間	
	千円	千円	%
営業収益	175,248,083	187,773,925	+ 7.1
営業利益	3,284,052	4,813,026	+ 46.6
経常利益	3,957,591	5,509,280	+ 39.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,509,841	3,588,775	+ 43.0

営業収益は1,877億73百万円（前年同期比7.1%増）となり、営業利益は48億13百万円（前年同期比46.6%増）、経常利益は55億9百万円（前年同期比39.2%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は35億88百万円（前年同期比43.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
	連結累計期間	連結累計期間	
	千円	千円	%
営業収益	161,480,020	172,658,840	+ 6.9
営業利益	3,109,825	4,555,760	+ 46.5

当第3四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが「5類」へ移行され、人流の回復が見られるなか、当社グループ各店において、曜日別、日別サービスの実施など、様々な営業施策を展開してまいりました。加えて、店舗の改装効果が売上高の伸長を後押しし、当第3四半期連結累計期間の営業収益は好調に推移いたしました。売上原価についても商品・原材料等の価格上昇に伴う増加が続いておりますが、安定的な利益率の確保に努め、当第3四半期連結累計期間においては惣菜を含む生鮮食品を中心に売上総利益が増加いたしました。

また、店舗運営において、エネルギーコストの増加に伴う電力料や物流費の増加、賃上げに伴う人件費の増加など、店舗運営コストの増加は依然大きな課題となっておりますが、生産性の向上を図るとともに、電力使用量の削減などの経費削減対策を講じ、営業費用の抑制に努めてまいりました。

グループ内の組織再編といたしまして、2023年3月、株式会社マルミヤストアによる子会社の吸収合併に伴い、消滅会社である株式会社新鮮マーケットが営んでおりましたスーパーマーケット15店舗の運営を、存続会社である株式会社マルミヤストアが承継いたしました。新たな組織体制として、旧マルミヤストアをSM第一事業部、旧新鮮マーケットをSM第二事業部に位置づけ、営業を展開しております。

また、2023年3月、株式会社ハットリーの株式を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、同社及び同社の連結子会社である有限会社シード宮崎を連結の範囲に含めております。株式会社ハットリーは、フーデリー霧島店（宮崎県宮崎市）を旗艦店舗として食品スーパーマーケットを6店舗展開しており、同社の営む店舗では、生鮮食品や惣菜を中心に、高品質志向・健康志向の多様な商品を取り揃えております。同社の持つ差別化商品、ブランド力を活用するとともに、リテールパートナーズグループの経営資源やノウハウを生かし、当第3四半期連結累計期間においては、チラシ販促や曜日別サービスなどによる収益力強化、包装資材・消耗品の原価引き下げや労務管理の適正化など、営業費用の抑制による利益確保に取り組みました。今後は、当社グループの物流センターを共同利用することによる物流効率改善や、各種マニュアルの整備やシステム化による業務効率改善を計画しており、さらなるシナジー効果を創出することで当社グループの企業価値の向上に寄与することを見込んでおります。

当第3四半期連結累計期間における店舗展開の状況は以下のとおりであります。

都道府県名	当第3四半期連結会計期間末 の店舗数	当第3四半期連結累計期間 における店舗数の増減
広島県	5	-
島根県	1	-
山口県	78	-
福岡県	62	±0
大分県	46	-
熊本県	7	-
佐賀県	6	-
長崎県	14	△1
宮崎県	21	+6
鹿児島県	0	-
合計	240	+5

都道府県名	当第3四半期連結累計期間における店舗の新設・改装・閉鎖等		
宮崎県	【新規連結】	2023年3月	フーデリー霧島店 (宮崎県宮崎市)
	【新規連結】	2023年3月	フーデリー高岡店 (宮崎県宮崎市)
	【新規連結】	2023年3月	フーデリー佐土原店 (宮崎県宮崎市)
	【新規連結】	2023年3月	フーデリー赤江店 (宮崎県宮崎市)
	【新規連結】	2023年3月	フーデリー青葉店 (宮崎県宮崎市)
	【新規連結】	2023年3月	鮮ど市場大塚店 (宮崎県宮崎市) (旬感マーケット大塚店) ※「鮮ど市場大塚店」は2023年8月に改装を実施し、店舗名を「旬感マーケット大塚店」へ改称いたしました。
福岡県	【新設】	2023年11月	マルキョウ中尾店 (福岡市南区)
	【閉鎖】	2023年6月	マルキョウ宇美店 (福岡県宇美町) ※「マルキョウ宇美店」は2023年6月に閉鎖したのち、設備の改修を行い、同年9月より自社物流倉庫として活用しております。
山口県	【改装】	2023年7月	アルク大内店 (山口県山口市)
	【改装】	2023年11月	アルク琴芝店 (山口県宇部市)
大分県	【改装】	2023年7月	マルミヤストア日田店 (大分県日田市)
	【改装】	2023年11月	マルミヤストア野口店 (大分県佐伯市)
長崎県	【休業中】		マルキョウ横尾店 (長崎県長崎市) ※「マルキョウ横尾店」は店舗設備の老朽化のため、建替え実施予定につき、当第3四半期末現在、休業しております。営業再開時期につきましては、未定であります。

事業会社	当第3四半期連結会計期間末 の店舗数	当第3四半期連結累計期間 における店舗数の増減
株丸久	88	-
株ハットリー	6	+6
株マルミヤストア	59	+15
株新鮮マーケット	0	△15
株戸村精肉本店	4	-
株マルキョウ	83	△1
合計	240	+5

- (注) 1. 株新鮮マーケットは、2023年3月、株マルミヤストアとの吸収合併に伴い、消滅会社となりました。
2. 「当第3四半期連結累計期間における店舗の新設・改装・閉鎖等」として記載している改装店舗は、投資額1億円以上の主要な改装店舗のみであり、その他少額の改装店舗については記載しておりません。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益1,726億58百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益45億55百万円(前年同期比46.5%増)となりました。なお、株式会社ハットリーのみなし取得日を2023年5月31日としており、上記の営業収益及び営業利益に含まれる株式会社ハットリーの経営成績は、2023年6月1日から2023年11月30日までのものであります。

[ディスカウントストア事業]

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
	連結累計期間	連結累計期間	
	千円	千円	%
営業収益	13,299,562	14,514,122	+ 9.1
営業利益	350,236	450,428	+ 28.6

2023年3月、株式会社マルミヤストアによる子会社の吸収合併に伴い、消滅会社である株式会社アタックスマートが営んでおりましたディスカウントストア32店舗の運営を、存続会社である株式会社マルミヤストアが承継し、同社のDS事業部のもと、営業を展開しております。

ディスカウントストア事業におきましては、物価高騰を背景として消費者の節約志向が高まるなか、引き続き利便性のある地域密着型ディスカウントストアを目指し、EDLP（エブリデイ・ロープライス）、EDLC（エブリデイ・ローコスト）による戦略を柱として営業政策を推進しております。

当第3四半期連結累計期間における店舗展開の状況は以下のとおりであります。

都道府県名	当第3四半期連結会計期間末の店舗数	当第3四半期連結累計期間における店舗数の増減
広島県	0	-
島根県	0	-
山口県	0	-
福岡県	1	-
大分県	7	-
熊本県	9	-
佐賀県	0	-
長崎県	0	-
宮崎県	14	-
鹿児島県	1	-
合計	32	-

都道府県名	当第3四半期連結累計期間における店舗の新設・改装・閉鎖
	該当なし

事業会社	当第3四半期連結会計期間末の店舗数	当第3四半期連結累計期間における店舗数の増減
株マルミヤストア	32	+ 32
株アタックスマート	0	△32
合計	32	-

(注)株アタックスマートは、2023年3月、株マルミヤストアとの吸収合併に伴い、消滅会社となりました。

以上の結果、ディスカウントストア事業におきましては、営業収益145億14百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益4億50百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

[その他事業]

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
	連結累計期間	連結累計期間	
	千円	千円	%
営業収益	666,995	709,007	+ 6.3
営業利益	113,061	110,315	△ 2.4

当社グループでは、その他事業として、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等を展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、食品製造業を営んでおります株式会社戸村フーズにおきまして、製造工場の機械設備の増設を行い、生産能力の向上と作業の効率化を図りました。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益7億9百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益1億10百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

財政状態の状況

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減額
	千円	千円	千円
総資産	117,240,809	126,230,229	+ 8,989,420
負債	42,082,093	47,096,010	+ 5,013,916
純資産	75,158,715	79,134,219	+ 3,975,504

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて89億89百万円増加し、1,262億30百万円となりました。これは主に、現金及び預金、建物及び構築物（純額）、投資有価証券などが増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて50億13百万円増加し、470億96百万円となりました。これは主に、買掛金、短期借入金、1年内償還予定の社債などが増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて39億75百万円増加し、791億34百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による減少があった一方、利益剰余金やその他有価証券評価差額金などが増加したことによるものです。

(2)重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(3)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、株式会社ハットリーの株式取得に伴い、同社及び同社の連結子会社である有限会社シード宮崎を連結の範囲に含めており、従業員数が増加しております。

2023年11月30日現在、連結会社（当社及び連結子会社）の従業員数は2,024名となり、2023年2月28日現在に対し、95名増加しました。セグメント別といたしましては、スーパーマーケット事業で92名増加し、ディスカウントストア事業で1名減少し、その他事業で4名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(7)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、株式会社ハットリーの株式取得に伴い、同社及び同社の連結子会社である有限会社シード宮崎を連結の範囲に含めており、主要な設備について、以下の設備が増加しております。

(2023年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
㈱ハットリー	本部 (宮崎県宮崎市)	スーパーマーケット事業	事務所	2,002	1,745	- [-] (-)	-	495	4,243	21 (4)
㈱ハットリー	霧島店 他5店舗 (宮崎県宮崎市)	スーパーマーケット事業	店舗	726,810	6,712	699,080 [28,445] (40,593)	184	65,637	1,498,424	77 (259)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
(株)ハット リー	旧田野店 他1件 (宮崎県宮崎 市)	スーパー マーケット 事業	店舗(賃 貸物件)	7,409	68	103,550 [569] (3,704)	-	-	111,027	- (-)
(株)ハット リー	社宅 (宮崎県宮崎 市)	スーパー マーケット 事業	社宅	33,187	-	13,646 [-] (1,845)	-	-	46,833	- (-)

- (注) 1. 従業員数の(外書)は、パートタイマー・アルバイトの期末人員数であります。
2. 土地の明細におきまして、()内は総面積を表示しております。
3. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で内書しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、解約した重要な契約等は次のとおりであります。

資本業務提携の解消

当社と株式会社バローホールディングスは、両グループのノウハウ及び経営資源を相互に提供及び活用し、業務上のシナジーを創出することで両グループの企業価値の向上を図ることを目的として、2023年4月3日付で資本業務提携に関する基本合意を締結いたしました。2023年10月31日付で、本資本業務提携を解消し、同日付で本資本業務提携に関する基本合意に基づき取得した株式会社バローフィナンシャルサービスの株式1,000株を株式会社バローホールディングスへ譲渡いたしました。

本資本業務提携の概要は以下のとおりであります。

契約会社名	株式会社リテールパートナーズ(当社)
相手方の名称	株式会社バローホールディングス
契約締結日	2023年4月3日
契約内容	<p>(本件株式取得等の内容)</p> <p>株式会社リテールパートナーズは株式会社バローホールディングスより株式会社バローフィナンシャルサービスの発行済株式のうち、1,000株を上限として取得する。</p> <p>取得株式数 1,000株 譲渡代金 50,000,000円 譲渡日 2023年4月3日</p> <p>(本件業務提携の内容)</p> <p>(1) クレジットカード事業に関する提携 (ア)店舗等におけるクレジットカードの入会促進及びそれに付随するポイントサービス、会員専用スマートフォン向けアプリ等の認知向上 (イ)店舗等における問い合わせへの対応 (ウ)前各号に付随する業務</p> <p>(2) スマートフォンアプリを用いた会員サービス事業に関する提携 (3) 電子マネー事業、ポイントサービス事業に関する提携</p>

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,646,059	46,646,059	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	46,646,059	46,646,059	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日	-	46,646,059	-	7,218,000	-	19,065,066

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,726,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 42,886,700	428,867	-
単元未満株式	普通株式 33,259	-	-
発行済株式総数	46,646,059	-	-
総株主の議決権	-	428,867	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。
2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株2,600株が含まれております。
3 「完全議決権株式（その他）」欄の議決権の数（個）には、証券保管振替機構名義の失念株（議決権26個）が含まれております。

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） 株式会社リテール パートナーズ	山口県防府市大字江泊 1936番地	3,726,100	-	3,726,100	7.98
計	-	3,726,100	-	3,726,100	7.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,111,049	23,587,458
売掛金	2,108,636	2,878,438
有価証券	30,006	-
商品	7,622,402	8,611,508
貯蔵品	93,740	87,370
その他	2,897,430	2,154,146
貸倒引当金	4,379	4,379
流動資産合計	32,858,886	37,314,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,587,940	29,626,947
土地	28,199,155	29,061,464
建設仮勘定	470,401	459,680
その他(純額)	6,184,800	6,380,168
有形固定資産合計	63,442,298	65,528,261
無形固定資産		
のれん	572,284	910,205
その他	879,588	861,828
無形固定資産合計	1,451,872	1,772,034
投資その他の資産		
投資有価証券	9,249,649	11,233,158
敷金及び保証金	4,363,274	4,397,266
繰延税金資産	4,083,699	3,966,322
その他(純額)	1,791,127	2,018,642
投資その他の資産合計	19,487,751	21,615,390
固定資産合計	84,381,922	88,915,686
資産合計	117,240,809	126,230,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,778,434	16,297,161
短期借入金	5,650,000	6,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,681,859	1,880,658
1年内償還予定の社債	-	500,000
未払法人税等	1,179,031	1,243,223
賞与引当金	657,298	457,390
その他	6,733,232	8,422,669
流動負債合計	29,679,856	34,801,103
固定負債		
長期借入金	6,865,424	6,895,566
長期末払金	77,537	77,537
退職給付に係る負債	132,060	149,117
役員退職慰労引当金	13,125	13,125
資産除去債務	3,159,794	3,254,072
その他	2,154,296	1,905,487
固定負債合計	12,402,237	12,294,906
負債合計	42,082,093	47,096,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218,000	7,218,000
資本剰余金	19,554,041	19,554,052
利益剰余金	53,346,544	55,945,751
自己株式	4,269,268	4,562,348
株主資本合計	75,849,317	78,155,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	623,613	1,030,456
退職給付に係る調整累計額	66,988	51,692
その他の包括利益累計額合計	690,602	978,764
純資産合計	75,158,715	79,134,219
負債純資産合計	117,240,809	126,230,229

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	169,218,531	181,344,758
売上原価	129,192,594	137,582,434
売上総利益	40,025,937	43,762,324
営業収入	6,029,552	6,429,166
営業総利益	46,055,489	50,191,491
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,062,474	1,107,376
従業員給料及び賞与	17,729,024	19,222,913
賞与引当金繰入額	393,457	451,036
退職給付費用	200,534	204,022
水道光熱費	3,700,985	3,576,634
賃借料	3,685,393	3,787,739
減価償却費	2,857,127	2,952,925
その他	13,142,439	14,075,816
販売費及び一般管理費合計	42,771,437	45,378,464
営業利益	3,284,052	4,813,026
営業外収益		
受取利息及び配当金	157,262	169,221
受取手数料	254,788	253,409
その他	320,831	345,880
営業外収益合計	732,881	768,511
営業外費用		
支払利息	41,419	45,761
社債利息	-	3,610
長期前払費用償却	4,650	4,862
その他	13,272	18,022
営業外費用合計	59,342	72,256
経常利益	3,957,591	5,509,280
特別利益		
固定資産売却益	23,310	2,046
投資有価証券売却益	3,352	10,747
受取保険金	1 25,772	1 2,892
補助金収入	-	55,279
特別利益合計	52,435	70,966
特別損失		
固定資産売却損	34,935	184
固定資産除却損	68,919	65,626
投資有価証券売却損	3,377	1,707
投資有価証券評価損	1,251	-
災害による損失	2 4,837	2 401
その他	354	-
特別損失合計	113,676	67,921
税金等調整前四半期純利益	3,896,351	5,512,326
法人税、住民税及び事業税	1,392,744	1,993,845
法人税等調整額	6,235	70,294
法人税等合計	1,386,509	1,923,551
四半期純利益	2,509,841	3,588,775
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,509,841	3,588,775

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	2,509,841	3,588,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	564,297	1,654,070
退職給付に係る調整額	13,438	15,296
その他の包括利益合計	550,858	1,669,366
四半期包括利益	1,958,983	5,258,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,958,983	5,258,141
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社マルミヤストアを存続会社、同じく当社の連結子会社(孫会社)である株式会社アタックススマート、株式会社新鮮マーケット及び株式会社マルミヤ水産を消滅会社とする吸収合併を行っております。このため、第1四半期連結会計期間より株式会社アタックススマート、株式会社新鮮マーケット及び株式会社マルミヤ水産は連結の範囲から除外しております。

また、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社丸久が株式会社ハットリーの株式を取得し子会社化したことにより、同社及びその子会社である有限会社シード宮崎を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を第1四半期連結会計期間末日としているため、第1四半期連結会計期間において貸借対照表のみ連結し、第2四半期連結会計期間より損益計算書についても連結しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

債権等から直接控除した貸倒引当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
債権等から直接控除した貸倒引当金	57,487千円	57,487千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取保険金

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

2022年9月に発生した台風第14号に伴う被害に対応する保険金の受取額を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

2022年9月に発生した台風第14号より被害を受けた店舗の修繕費等を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
減価償却費	2,869,559千円	2,974,583千円
のれんの償却額	62,105	83,159

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月28日 取締役会	普通株式	482,276	11.00	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金
2022年10月13日 取締役会	普通株式	482,371	11.00	2022年8月31日	2022年11月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年10月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式249,800株の取得を行いました。これを含む自己株式の取得及び処分の結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が291,187千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,670,971千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月27日 取締役会	普通株式	474,529	11.00	2023年2月28日	2023年5月26日	利益剰余金
2023年10月13日 取締役会	普通株式	515,039	12.00	2023年8月31日	2023年11月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年10月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式224,800株の取得を行いました。これを含む自己株式の取得及び処分の結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が293,079千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,562,348千円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2023年4月5日(約定ベース)をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパーマ ケット事業	ディスカウ ンストア事業				
営業収益						
外部顧客への営業収益	161,400,727	13,263,850	583,505	175,248,083	-	175,248,083
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	79,292	35,711	83,489	198,494	198,494	-
計	161,480,020	13,299,562	666,995	175,446,578	198,494	175,248,083
セグメント利益	3,109,825	350,236	113,061	3,573,122	289,069	3,284,052

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等であります。

2. セグメント利益の調整額 289,069千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパーマ ケット事業	ディスカウ ンストア事業				
営業収益						
外部顧客への営業収益	172,648,206	14,514,122	611,596	187,773,925	-	187,773,925
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	10,634	-	97,410	108,044	108,044	-
計	172,658,840	14,514,122	709,007	187,881,970	108,044	187,773,925
セグメント利益	4,555,760	450,428	110,315	5,116,504	303,477	4,813,026

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等であります。

2. セグメント利益の調整額 303,477千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社丸久が、株式会社ハツトリの株式を取得し、同社及び同社の連結子会社である有限会社シード宮崎を連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「スーパーマーケット事業」において3,190,930千円増加しております。

なお、当該セグメント資産の金額は、当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	スーパー マーケット 事業	ディスカウント ストア事業	計		
顧客との契約から生じる収益					
生鮮食品	67,218,831	729,666	67,948,498	-	67,948,498
加工食品	83,381,953	8,594,413	91,976,366	485,010	92,461,376
住居関連品	5,007,649	1,378,111	6,385,761	-	6,385,761
衣料品・その他	536,204	1,886,690	2,422,894	-	2,422,894
営業収入	4,187,107	651,796	4,838,903	96,650	4,935,554
合計	160,331,745	13,240,679	173,572,425	581,660	174,154,085
その他の収益(注)2	1,068,981	23,171	1,092,152	1,845	1,093,997
外部顧客への営業収益	161,400,727	13,263,850	174,664,578	583,505	175,248,083

(注)1「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等であります。

2「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく不動産賃貸収入であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	スーパー マーケット 事業	ディスカウント ストア事業	計		
顧客との契約から生じる収益					
生鮮食品	72,783,745	923,149	73,706,895	-	73,706,895
加工食品	88,629,600	9,384,067	98,013,668	529,598	98,543,266
住居関連品	5,226,561	1,546,191	6,772,753	-	6,772,753
衣料品・その他	381,078	1,940,765	2,321,843	-	2,321,843
営業収入	4,565,037	696,900	5,261,937	79,853	5,341,790
合計	171,586,023	14,491,074	186,077,097	609,451	186,686,549
その他の収益(注)2	1,062,182	23,048	1,085,230	2,145	1,087,375
外部顧客への営業収益	172,648,206	14,514,122	187,162,328	611,596	187,773,925

(注)1「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等であります。

2「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり四半期純利益	57円28銭	83円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,509,841	3,588,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,509,841	3,588,775
普通株式の期中平均株式数(株)	43,813,566	42,944,381

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第71期(2023年3月1日から2024年2月29日まで)中間配当について、2023年10月13日開催の取締役会において、2023年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、支払を行いました。

配当金の総額	515,039千円
1株当たり配当金	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年11月15日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月11日

株式会社リテールパートナーズ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
広島事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山本 秀 男
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小竹 昭
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リテールパートナーズの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リテールパートナーズ及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。